

次世代育成支援特定事業主
(鹿屋市役所) 行動計画

平成17年3月

総務課

総論

1 目的

行動計画策定指針（平成15年国家公安委員会、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第1号）に掲げられた基本的視点を踏まえつつ、職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、職員のニーズに即した次世代育成支援対策を計画的かつ着実に推進するため、鹿屋市特定事業主行動計画（以下「行動計画という。」を策定し、公表することとする。

2 計画期間

平成17年4月1日から平成22年3月31日までの5年間とする。

3 計画の推進体制

- (1) 次世代育成支援対策を効果的に推進するため、次世代育成支援特定事業主（鹿屋市役所）行動計画策定・推進委員会（以下「推進委員会」という。）を設置する。
- (2) 次世代育成支援対策に関する管理職や職員に対する研修・講習、情報提供等を実施する。
- (3) 仕事と子育ての両立等についての相談・情報提供を行う相談・情報提供等を行う。
- (4) 啓発資料の作成・配布や研修講習の実施等により、行動計画の内容を周知徹底する。
- (5) 行動計画の実施状況については、各年度ごとに、推進委員会等において把握をした結果や職員のニーズを踏まえて、その後の対策の実施や計画の見直し等を図る。

実施内容

：調査・検討 ：実施予定 ：一部実施 ：実施済

実施事項	実施年度					
	16	17	18	19	20	21
1 職員の勤務環境に関するもの						
(1)妊娠中及び出産後における配慮						
母性保護及び母性健康管理の観点から設けられている特別休暇等の制度について周知徹底を図る。		→				
出産費用の給付等の経済的支援措置について周知徹底を図る。		→				
妊娠中の職員の健康や安全に配慮し、業務分担の見直しを行う。						
妊娠中の職員に対しては、本人の希望に応じ、超過勤務を原則として命じないこととする。						
(2)子どもの出生時における父親の休暇の取得の促進						
父親が子どもの出生時に5日間の休暇を取得できるようにする。		→				
子どもの出生時における父親の特別休暇及び年次休暇の取得促進（5日間）について周知徹底を図る。		→				
(3)育児休業等を取得しやすい環境の整備等						
ア 育児休業及び部分休業制度等の周知						
育児休業等に関する資料を各課等に通知・配布し、制度の周知を図るとともに、特に男性職員の育児休業等の取得促進について周知徹底を図る。		→				
育児休業の取得に関する事務手引書等を作成し、育児休業の取得手続や経済的な支援等について情報提供を行う。		→				

実施事項	実施年度					
	16	17	18	19	20	21
妊娠を申し出た職員に対し、個別に育児休業等の制度・手続について説明を行う。		→				
研修等において、育児休業制度等の制度説明を行う。		→				
イ 育児休業等体験談等に関する情報提供						
育児休業等経験者の体験談や育児休業を取得しやすい職場環境づくりの取組例をまとめ、職員に情報提供を行う。						
ウ 育児休業及び部分休業を取得しやすい雰囲気醸成						
3歳未満の子を養育する男性職員を対象とした「男性職員の育児参加プログラム」を実施する。						
育児休業の取得の申出があった場合、事例ごとに当該部署において業務分担の見直しを行う。		→				
所属長会議等の場において、定期的に育児休業等の制度の趣旨を徹底させ、職場の意識改革を行う。		→				
エ 育児休業を取得した職員の円滑な職場復帰の支援						
育児休業中の職員に対して、休業期間中の広報誌や通達等の送付等を行う。						
復職時におけるOJT研修等を実施する。		→				
オ 育児休業に伴う任期付採用及び臨時的任用制度の活用						
部内の人員配置等によって、育児休業中の職員の業務を遂行することが困難なときは、任期付採用及び臨時的任用制度の活用による適切な代替要員の確保を図る。		→				

：調査・検討 ：実施予定 ：一部実施 ：実施済

実施事項	実施年度					
	16	17	18	19	20	21
カ その他						
<p>早出・遅出勤務又は時差出勤を行っている職場においては、保育園送迎等を行う職員に配慮して勤務時間を割り振る。</p>						
<p>テレワークの実施に向け、適する職種と対象職員の選定、実施方法・態様等について検討を行う。</p> <p>「テレワーク」とは、情報通信技術(I T)を利用して自宅等により仕事を行うことをいう。</p>						
<p>以上のような取組を通じて、育児休業等の取得率を、男性 5 % 女性 1 0 0 % 達成を目標とする。</p> <p>(目標達成年度 ; 平成 21 年度)</p>						
(4) 庁内託児施設の設置等						
<p>庁内託児施設について、民間企業等の状況を調査し、官民較差に配慮しながら検討を行う。</p>						
<p>職員が居住する付近の保育施設等に関する情報を収集し、電子媒体や冊子の作成による情報提供を行う。</p>						

：調査・検討 ：実施予定 ：一部実施 ：実施済

実施事項	実施年度					
	16	17	18	19	20	21
(5) 超過勤務の縮減						
ア 小学校就学始期に達するまでの子どものいる職員の深夜勤務及び超過勤務の制限の制度周知						
小学校就学始期に達するまでの子どものいる職員の深夜勤務及び超過勤務を制限する制度について周知徹底を図る。						→
イ 一斉定時退庁日等の実施						
定時退庁日を設定し、館内放送及び電子メール等による注意喚起を図るとともに所属長による定時退庁の率先垂範を行う。						→
所属長等の巡回指導により定時退庁の実施徹底を図る。						→
定時退庁できない職員が多い部署を総務課等人事担当部署が把握し、所属長への指導徹底を図る。						→
ウ 事務の簡素合理化の推進						
各職員に業務処理計画表を作成させ、効率的な事務遂行を図る。						
新たに行事等を実施する場合には、目的効果必要性等について十分検討の上実施し併せて、既存の行事等との関係を整理し代替的に廃止できるものは廃止する。						
会議・打合わせは、極力電子メール掲示板を利用する。						
定例・恒常的業務に係る事務処理のマニュアル化を図る。						

実施事項	実施年度					
	16	17	18	19	20	21
<p>エ 超過勤務の縮減のための意識啓発等</p>						
<p>部局・課室ごとの超過勤務の状況を総務課で把握できるようにし、超過勤務の多い職場の所属長からのヒアリングを行った上で、注意喚起を行う。</p>			→			
<p>総務課は、各課等ごとの超過勤務状況及び超過勤務の特に多い職員の状況等を把握し、部課長等に報告し、部課長等の超過勤務に関する認識の徹底を図る。</p>			→			
<p>超過勤務縮減の取組の重要性について、超過勤務縮減キャンペーン週間等の実施を通じて所属長等を含む職員への意識啓発を図る。</p>			→			

実施事項	実施年度					
	16	17	18	19	20	21
オ その他						
超過勤務の多い職員に対する健康診断の実施等健康面における配慮を充実させる。		→				
超過勤務の多い職場については、遅出出勤等の新たな勤務形態の検討を行う						
<u>以上のような取組を通じて、各職員の1年間の超過勤務時間数について、平成16年度実績を基準として、平成21年度までに5%削減の達成を目標とする。</u>						
労働基準法第36条協定職場 年間150時間		→				
(6) 休暇の取得の促進						
ア 年次休暇の取得の促進 職員が年間の年次休暇取得目標日数を設定しその確実な実行を図る。						
所属長会議等の場において、定期的に休暇の取得促進を徹底させ、職場の意識改革を行う。		→				
所属長は、部下の年次休暇の取得状況を把握し、計画的な年次休暇の取得を指導する。						
総務課による取得状況の確認を行い取得率が低い部署の管理職からヒアリングを行った上で、注意喚起を行う。		→				
安心して職員が年次休暇の取得ができるよう、事務処理において相互応援できる体制を整備する。						

実施事項	実施年度					
	16	17	18	19	20	21
イ 連続休暇等の取得の促進						
月・金と休日を組み合わせて年次休暇を取得する「ハッピーマンデー」、「ハッピーフライデー」の促進を図る。						
子どもの予防接種実施日や授業参観日における年次休暇の取得促進を図る。						
国民の祝日や夏季休暇とあわせた年次休暇の取得促進を図る。						→
勤続20年・30年等の節目に、年次休暇を利用したメモリアル休暇の取得促進を図る。						→
年1回、年次休暇を利用した1週間のリフレッシュ休暇の取得促進を図る。						
職員やその家族の誕生日、結婚記念日等の家族の記念日における年次休暇の取得促進を図る。						
ゴールデン・ウィークやお盆期間における公式会議の自粛を行う。						→
以上のような取組を通じて、職員1人年間20日の年次休暇のうち、平均取得日数を平成21年度までに16日(80%)以上を目標とする。						

実施事項	実施年度					
	16	17	18	19	20	21
(7) 職場優先の環境や固定的な性別役割分担意識等是正のための取組み						
「パートナーシップの日」等を設け、職場優先の環境や固定的な性別役割分担意識等の是正についての情報提供や意識啓発を行う。						
女性の管理・監督職による「キャリア相談員」を設置し女性職員の相談に応じる。						
各年齢層に対して、研修を通じた意識啓発を行う。						→
セクシュアルハラスメント防止のための研修会を開催する。						→
「特定職員による職場でのお茶くみ廃止」等について周知徹底を図る。						
(8) 母子家庭の母等の雇入れの促進等						
母子家庭の母等の公共的施設における雇入れの促進等を図る。						

実施事項	実施年度					
	16	17	18	19	20	21
2 その他の次世代育成支援対策に関する事項						
(1) 子育てバリアフリー						
外部からの来庁者の多い庁舎において、乳幼児と一緒に安心して利用できるトイレやベビーベッドの設置等を計画的に行う。						
施設利用者等の実情を勘案して、授乳室の設置を必要に応じて行う。						
子どもを連れて人が気兼ねなく来庁できるよう、親切な応接対応等のソフト面でのバリアフリーの取組を推進する。						
(2) 子ども・子育てに関する地域貢献活動						
ア 子ども・子育てに関する地域貢献活動 子ども・子育てに関するボランティアリーダーを養成するための講座等を開設する。						
イ 子どもの体験活動等の支援						
子ども・子育てに関する活動等の地域貢献活動への職員の積極的な参加を支援する。						→
子どもが参加する地域の活動に敷地や施設を提供する。						
子どもが参加する学習会等の行事において、職員が専門分野を活かした指導を実施する。						
小中学校等に職員を派遣し、特別授業等を実施する。						

: 調査・検討 : 実施予定 : 一部実施 : 実施済

実施事項	実施年度					
	16	17	18	19	20	21
ウ 子どもを交通事故から守る活動の実施や支援						
交通事故予防について綱紀粛正通知による呼びかけを実施する。						
公用車の運転手に対し、交通安全講習会の実施や専門機関等による安全運転に関する研修の受講を支援する。						
エ 安全で安心して子どもを育てられる環境の整備						
子どもを安全な環境で安心して育てることができるよう、地域住民等の自主的な防犯活動や少年非行防止、立ち直り支援の活動等への職員の積極的な参加を支援する。						
(3) 子どもとふれあう機会の充実						
子どもを対象とした職場見学ツアーを実施する。						
運動会等のレクリエーション活動の実施に当たっては、子どもを含めた家族全員が参加できるようにする。					→	
(4) 学習機会の提供等による家庭の教育力の向上						
職員に対し、家庭における子育てやしつけのヒント集等を活用し、家庭教育に関する講座・講演会等の実施や情報の提供を行う。						

次世代育成支援特定事業主(鹿屋市役所)行動計画策定・推進委員会

平成16年9月1日

(委員)

部等名	課等名	職名	氏名
総務部	総務課	課長	浅井隆雄
		課長補佐	八木道人
企画財政部	企画課	課長補佐	稲田雅美
市民環境部	環境保全課	課長補佐	南野辰哉
保健福祉部	社会福祉課	課長補佐	小脇広丸
農林商工部	農林水産課	課長補佐	小倉正和
建設部	建設計画課	課長補佐	竹下伸男
教育委員会	教育総務課	課長補佐	八代敏夫
市民環境部	市民学習推進課	室長	西ノ原カツ子
企画財政部	税務課	主任主事	井料さゆり
教育委員会	社会教育課	主事	福田ちひろ

(事務局)

部名	課名	職名	氏名
総務部	総務課	課長	浅井隆雄
		参事補	松下勉
		主任主事	奥園伸展